

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月9日

東

上場会社名 株式会社サン・ライフホールディング 上場取引所  
 コード番号 7040 URL https:sunlife-hd.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比企 武  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務支援本部長 (氏名) 佐野 秀一 (TEL) 0463-22-1233  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,055	7.1	354	559.4	454	85.4	406	200.2
2021年3月期	10,322	△12.8	53	△85.9	244	△47.0	135	—
(注) 包括利益	2022年3月期		389百万円(146.3%)		2021年3月期		158百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	66.33	—	8.5	1.3	3.2
2021年3月期	22.09	—	2.9	0.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	35,287	4,895	13.9	799.32
2021年3月期	34,925	4,720	13.5	770.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,894百万円 2021年3月期 4,719百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	928	△945	△45	8,934
2021年3月期	371	△908	△45	8,992

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	195	144.9	4.1
2022年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	195	48.2	4.1
2023年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		72.6	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,430	4.9	30	396.2	50	△21.0	10	838.1	1.63
通 期	11,600	4.9	500	41.0	540	18.9	270	△33.5	44.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,820,000株	2021年3月期	6,820,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	696,844株	2021年3月期	696,844株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,123,156株	2021年3月期	6,123,156株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症蔓延の直接的、間接的な影響により、企業収益および個人消費は停滞しております。さらには2021年11月に入りオミクロン株の世界的な流行により、依然として経済状況は不透明な状態が続いております。

また、「2021年人口動態統計速報」によれば、2021年（1月～12月）の出生数は約84万人に対し、死亡数は約145万人と自然減が続き、「内閣府2021年版高齢社会白書（全体版）」によると、2065年にはわが国の人口は約8,808万人、65歳以上の人口比率が約38.4%と、総人口の減少及び一層の少子・高齢化が予測されております。

このような状況下、当社グループにおける各事業の取り組みと業績内容は以下の通りであります。

ホテル事業では緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令、オミクロン株の世界的流行の影響を受け、予定しておりましたご婚礼、ご宴会、ご宿泊、レストラン、イベントの多くが中止もしくは延期となりました。引き続き飲食を伴うご宴席や集会の機会が自粛される情勢の中ではありますが、感染防止対策を取りながらご婚礼、ご宴会の施行の推進、お弁当販売、クリスマスケーキやおせち販売など来場者以外の販売・拡大への取り組みをさせていただいたこともあり、売上高は前期比47.3%増の700百万円、営業損失は232百万円（前期は405百万円の営業損失）となりました。

式典事業では、競合環境の激化、新型コロナウイルス感染症の影響による儀式儀礼の小規模化の流れの中、お客様からご用命いただけるよう企業基盤を構築していくことが求められております。さらなるご用命機会の拡大のために、2021年4月には一般葬、家族葬対応施設「サン・ライフ 小田急相模原駅前ファミリーホール」（神奈川県相模原市南区）、2021年12月には家族葬対応施設「ファミリーホール日野」（東京都日野市）を開設し、ご葬儀件数は増加しました。また、お客様とのご相談機会を増やすため、イベント活用、広告による認知度向上策、ご相談体制の強化、人材教育を強化してまいりました。霊園事業については、東京霊園を運営管理する高尾山観光開発(株)での墓所の販売が好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前期比4.9%増の7,948百万円、営業利益は前期比10.6%増の1,658百万円となりました。

介護事業では、介護サービスご利用者の増加とサービス向上に努めてまいりました。2022年2月から3月にかけてエミーズ東間門（静岡県沼津市）とエミーズ鴨宮（神奈川県小田原市）において新型コロナウイルス感染者の発生と営業休止の措置が取られたものの、売上高は前期比0.8%増の1,901百万円となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛によるサービス利用の減少や新規入居制限などもあり、営業損失は55百万円（前期は32百万円の営業損失）となりました。

その他の事業では、各種手数料・管理収入、少額短期保険収入やハウスクリーニング事業等の増加があり、売上高は前期比32.8%増の505百万円となりましたが、当社事業用不動産の保守・管理コストの負担により営業利益は前期比5.5%減の14百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比7.1%増の11,055百万円、営業利益は、前期比559.4%増の354百万円、経常利益は前期比85.4%増の454百万円となりました。また、108百万円の減損損失を特別損失に計上したものの、繰延税金資産を追加計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比200.2%増の406百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ362百万円増加し、35,287百万円となりました。これは、現金及び預金の増加等による流動資産の増加205百万円、土地及び建物の取得による増加があった一方、減損損失の計上等による有形固定資産の減少44百万円、のれんの減損等による無形固定資産の減少288百万円、投資有価証券の取得による増加、繰延税金資産の増加等による投資その他の資産の増加489百万円があったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、30,391百万円となりました。これは買掛金、未払金及びその他流動負債の増加等による流動負債の増加401百万円、前払式特定取引前受金の減少等による固定負債の減少214百万円があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、4,895百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益406百万円の計上及び配当金の支払195百万円等により利益剰余金が192百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金の減少16百万円があったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、8,934百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は928百万円となりました。主な収入要因として、税金等調整前当期純利益359百万円、減価償却費580百万円、減損損失108百万円、のれん償却費173百万円があった一方、主な支出要因として、法人税等の支払額256百万円等があったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は945百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出556百万円、定期預金の預入による支出150百万円、投資有価証券の取得による支出1,002百万円があった一方、投資有価証券の償還による収入800百万円があったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は45百万円となりました。これは、配当金の支払額195百万円があった一方、短期借入金の収入150百万円があったことが要因であります。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、変異種の流行など当社の事業に大きく影響を与える可能性があり、ワクチンや治療薬が普及するまでは不透明な状況が続いていくと推測されます。

当社グループ事業を取り巻く環境は、総人口の減少、少子高齢化、核家族化を背景に顧客の価値観とライフスタイル・ニーズが多様化される中、今後も更なる市場競争の激化が予想されます。

このような中、機動的かつ柔軟な経営判断を行い、顧客ニーズを的確に捉え、安全を確保しながら更なる顧客満足度の向上、新たな市場・顧客開拓を行い、企業価値の向上を目指してまいります。同時にコスト競争力の強化、危機管理体制の整備、コンプライアンス遵守といった取り組みを継続し、経営基盤の強化を推進してまいります。

各事業別の戦略の方向性は以下の通りであります。

##### ホテル事業

- ・ご婚礼サービス、施設の魅力づくり、効果的な広告キャンペーンの発信
- ・お客様の期待を超える施行品質の実現および安心・安全な施行へ向けての対策の徹底
- ・ご宴会、七五三・成人式等のライフステージ催事、季節催事のご提案強化
- ・新商品企画（オリジナル商材、スイーツなど）のオンライン販売の強化
- ・少人数体制による運営の実施

##### 式典事業

- ・インターネット、デジタル技術を活用したご用命件数の増加および顧客コミュニティの構築
- ・ご葬儀ブランド別の組織、アフターフォロー体制の確立
- ・顧客管理システムの整備とイベント、ご相談体制などの顧客接点機会の充実
- ・戦略的な新規斎場の出店
- ・医療、介護などの周辺領域との連携によるご用命機会の拡大
- ・霊園事業の既存事業へのシナジー発揮

##### 介護事業

- ・看護師、ヘルパーの確保、サービス提供体制の強化
- ・入居営業強化による稼働率向上を推進
- ・M&A、新規介護、シニアビジネス事業の展開・推進

##### その他の事業（互助会事業、少額短期保険業他）

- ・展示会、フェスタなどイベントおよび催事出店を通じた顧客基盤の拡大
- ・会員メリットの拡充と会員世帯数の増加、ご利用機会の促進
- ・ハウスクリーニングなど消費者ニーズに応じた付帯事業の商品・サービス開発

次期の連結業績予想につきましては、以上を踏まえ、売上高11,600百万円（前期比4.9%増）、営業利益500百万円（前期比41.0%増）、経常利益540百万円（前期比18.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は270百万円（前期比33.5%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,899,646	8,993,583
売掛金	562,649	573,648
有価証券	212	235
商品	38,211	34,374
原材料及び貯蔵品	55,104	60,199
短期貸付金	7,771	23,297
預け金	552,901	551,641
その他	320,670	416,373
貸倒引当金	△147	△808
流動資産合計	10,437,018	10,652,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,859,942	19,344,771
減価償却累計額	△12,299,856	△12,692,781
建物及び構築物(純額)	6,560,085	6,651,989
機械装置及び運搬具	232,460	207,864
減価償却累計額	△204,244	△188,889
機械装置及び運搬具(純額)	28,216	18,974
工具、器具及び備品	2,190,777	2,260,663
減価償却累計額	△1,862,858	△1,970,848
工具、器具及び備品(純額)	327,918	289,814
土地	8,194,384	8,309,677
建設仮勘定	306,801	102,280
有形固定資産合計	15,417,405	15,372,737
無形固定資産		
のれん	1,432,085	1,163,400
その他	227,534	208,079
無形固定資産合計	1,659,619	1,371,480
投資その他の資産		
投資有価証券	2,456,190	2,633,522
長期貸付金	156,103	132,791
出資金	5,770	5,770
供託金	1,123,465	1,182,465
敷金及び保証金	2,720,091	2,719,501
繰延税金資産	735,950	1,006,107
その他	246,525	243,163
貸倒引当金	△33,055	△32,723
投資その他の資産合計	7,411,040	7,890,596
固定資産合計	24,488,066	24,634,814
資産合計	34,925,085	35,287,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	414,531	445,359
未払金	223,828	266,827
未払法人税等	109,402	121,582
賞与引当金	156,336	188,330
その他	799,594	1,083,372
流動負債合計	1,703,693	2,105,471
固定負債		
退職給付に係る負債	157,956	161,705
長期末払金	307,258	307,258
前払式特定取引前受金	26,787,973	26,559,267
前受金復活損失引当金	49,587	47,030
繰延税金負債	851,926	845,594
その他	346,445	365,470
固定負債合計	28,501,149	28,286,327
負債合計	30,204,843	30,391,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	761,914	761,914
利益剰余金	4,494,549	4,686,731
自己株式	△685,696	△685,696
株主資本合計	4,670,767	4,862,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,331	31,452
その他の包括利益累計額合計	48,331	31,452
非支配株主持分	1,142	1,159
純資産合計	4,720,241	4,895,562
負債純資産合計	34,925,085	35,287,360

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,322,012	11,055,219
売上原価	8,207,427	8,557,872
売上総利益	2,114,584	2,497,346
販売費及び一般管理費	2,060,819	2,142,827
営業利益	53,765	354,519
営業外収益		
受取利息	13,505	12,996
受取配当金	16,430	8,193
前受金月掛中断収入	26,954	26,605
不動産賃貸料	21,654	21,135
助成金収入	40,841	41,590
預り金取崩益	87,604	-
その他	30,081	26,501
営業外収益合計	237,071	137,022
営業外費用		
不動産賃貸費用	8,679	7,368
前受金復活損失引当金繰入額	36,148	28,624
その他	1,024	1,463
営業外費用合計	45,852	37,457
経常利益	244,983	454,085
特別利益		
固定資産売却益	272	19,999
受取保険金	3,944	12,768
移転補償金	15,100	-
特別利益合計	19,316	32,768
特別損失		
固定資産除売却損	21,636	19,421
減損損失	-	108,325
特別損失合計	21,636	127,747
税金等調整前当期純利益	242,663	359,106
法人税、住民税及び事業税	239,648	220,670
法人税等調整額	△132,299	△267,760
法人税等合計	107,348	△47,090
当期純利益	135,315	406,196
非支配株主に帰属する当期純利益	24	17
親会社株主に帰属する当期純利益	135,290	406,179

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	135,315	406,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,723	△16,879
その他の包括利益合計	22,723	△16,879
包括利益	158,038	389,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	158,014	389,299
非支配株主に係る包括利益	24	17

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	761,914	4,555,199	△685,696	4,731,417
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	761,914	4,555,199	△685,696	4,731,417
当期変動額					
剰余金の配当			△195,940		△195,940
親会社株主に帰属する当期純利益			135,290		135,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△60,650	—	△60,650
当期末残高	100,000	761,914	4,494,549	△685,696	4,670,767

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,608	25,608	1,117	4,758,143
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,608	25,608	1,117	4,758,143
当期変動額				
剰余金の配当				△195,940
親会社株主に帰属する当期純利益				135,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,723	22,723	24	22,748
当期変動額合計	22,723	22,723	24	△37,902
当期末残高	48,331	48,331	1,142	4,720,241

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	761,914	4,494,549	△685,696	4,670,767
会計方針の変更による累積的影響額			△18,055		△18,055
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	761,914	4,476,493	△685,696	4,652,711
当期変動額					
剰余金の配当			△195,940		△195,940
親会社株主に帰属する当期純利益			406,179		406,179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	210,238	—	210,238
当期末残高	100,000	761,914	4,686,731	△685,696	4,862,950

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,331	48,331	1,142	4,720,241
会計方針の変更による累積的影響額				△18,055
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,331	48,331	1,142	4,702,186
当期変動額				
剰余金の配当				△195,940
親会社株主に帰属する当期純利益				406,179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,879	△16,879	17	△16,862
当期変動額合計	△16,879	△16,879	17	193,375
当期末残高	31,452	31,452	1,159	4,895,562

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	242,663	359,106
減価償却費	579,189	580,743
減損損失	-	108,325
のれん償却額	173,930	173,930
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,608	3,748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,291	329
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,494	31,994
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	△5,202	△2,557
受取利息及び受取配当金	△29,935	△21,190
受取保険金	△3,944	△12,768
有形固定資産除売却損益(△は益)	21,364	△2,789
移転補償金	△15,100	-
助成金収入	△40,841	△41,590
預り金取崩益	△87,604	-
売上債権の増減額(△は増加)	△20,229	△10,999
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,548	△1,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,776	30,827
未払金の増減額(△は減少)	△83,022	41,613
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△60,242	△228,706
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,104	△50,984
その他の流動負債の増減額(△は減少)	33,757	87,379
その他	27,375	32,552
小計	609,649	1,077,706
利息及び配当金の受取額	26,577	25,357
保険金の受取額	22,060	12,768
移転補償金の受取額	15,100	-
助成金の受取額	40,841	41,590
法人税等の支払額	△372,634	△256,430
法人税等の還付額	30,040	27,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,634	928,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△893,758	△556,636
有形及び無形固定資産の売却による収入	272	43,700
有形及び無形固定資産の除却による支出	△1,073	-
投資有価証券の取得による支出	-	△1,002,940
投資有価証券の売却による収入	158,970	-
投資有価証券の償還による収入	-	800,000
供託金の預入による支出	△13,000	△59,000
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,000
貸付けによる支出	△810	△7,110
貸付金の回収による収入	4,872	14,895
その他	△13,700	△28,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908,226	△945,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△195,603	△195,115
短期借入金の増減額(△は減少)	150,000	150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,603	△45,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,803	4,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△579,392	△57,633
現金及び現金同等物の期首残高	9,571,610	8,992,218
現金及び現金同等物の期末残高	8,992,218	8,934,585

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は有料老人ホームの入居一時金の一部に関して、入居時に収益を認識しておりましたが、合理的に算定した想定居住期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は18,055千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これらを基礎とした事業の種類別かつエリア別セグメントから構成され、経済的特徴の類似性等を勘案し、事業セグメントを集約した「ホテル事業」、「式典事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」では、ご婚礼、ご宴会及びご宿泊のサービスを行っております。「式典事業」では、ご葬儀、ご法要、エンバーミング(ご遺体衛生保全)のサービス、ペットのご葬儀、霊園の管理及び仏壇店の運営を行っております。「介護事業」では、在宅介護サービス及び介護付き有料老人ホーム、住宅型有料老人ホームの運営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、各事業セグメントの売上高、利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	475,641	7,579,173	1,886,858	9,941,674	380,337	10,322,012	—	10,322,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,606	1,832	677	100,116	32,858	132,975	△132,975	—
計	573,248	7,581,006	1,887,535	10,041,790	413,196	10,454,987	△132,975	10,322,012
セグメント利益又は損 失(△)	△405,314	1,499,525	△32,404	1,061,805	14,858	1,076,664	△1,022,899	53,765
セグメント資産	1,099,136	18,930,969	2,383,320	22,413,427	890,638	23,304,066	11,621,018	34,925,085
その他の項目(注) 5								
減価償却費	58,883	415,832	45,364	520,080	542	520,623	58,566	579,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,282	770,888	5,745	803,916	1,994	805,911	63,910	869,821
のれんの償却額	—	128,845	44,621	173,466	463	173,930	—	173,930

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,022,899千円には、セグメント間取引消去51,352千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,074,252千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額11,621,018千円の内容は、セグメント間取引消去△14,682,962千円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,303,981千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社固定資産であります。

その他の項目の減価償却費の調整額58,566千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63,910千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	700,572	7,948,564	1,901,074	10,550,211	505,008	11,055,219	—	11,055,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,270	34,282	676	105,229	37,294	142,523	△142,523	—
計	770,843	7,982,846	1,901,750	10,655,440	542,302	11,197,743	△142,523	11,055,219
セグメント利益又は損 失(△)	△232,255	1,658,010	△55,662	1,370,092	14,042	1,384,134	△1,029,615	354,519
セグメント資産	1,057,943	19,933,012	2,325,781	23,316,738	1,092,948	24,409,686	10,877,674	35,287,360
その他の項目(注)5								
減価償却費	53,436	427,376	42,262	523,075	871	523,946	56,796	580,743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,093	548,227	3,481	571,802	143	571,945	15,604	587,550
のれんの償却額	—	128,845	44,621	173,466	463	173,930	—	173,930

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,029,615千円には、セグメント間取引消去52,955千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,082,570千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額10,877,674千円の内容は、セグメント間取引消去△14,856,251千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,733,926千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社固定資産であります。
- その他の項目の減価償却費の調整額56,796千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,604千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計			
減損損失	11,152	—	97,172	108,325	—	—	108,325

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計			
当期末残高	—	1,124,156	303,952	1,428,109	3,976	—	1,432,085

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計			
当期末残高	—	995,310	164,576	1,159,887	3,513	—	1,163,400

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	770.69円	799.32円
1株当たり当期純利益	22.09円	66.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	135,290	406,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	135,290	406,179
普通株式の期中平均株式数(株)	6,123,156	6,123,156

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,720,241	4,895,562
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,142	1,159
(うち非支配株主持分(千円))	(1,142)	(1,159)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,719,099	4,894,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,123,156	6,123,156

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## 1. 代表取締役の変動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
竹内 圭介	代表取締役副社長	専務取締役	2022年6月24日予定
竹内 恵司	名誉会長	代表取締役会長	2022年6月24日予定

※詳細につきましては、2022年5月9日に公表しました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の役員の変動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
加藤 伸樹 (現姓：藤池)	監査等委員（社外取締役）	—	2022年6月24日予定

## 3. 役員の変任

氏名	役職名	退任年月日
岩本 繁	監査等委員（社外取締役）	2022年3月5日

※岩本氏は逝去により退任いたしました。